学部

京都大学入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

［学士課程］

京都大学は、日本の文化、学術が育まれてきた京都の地に創設された国立の総合大学として、社会の各方面で活躍する人材を数多く養成してきました。創立から1世紀以上を経た21世紀の今日も、建学以来の「自由の学風」と学術の伝統を大切にしながら、教育、研究活動をおこなっています。
京都大学は、教育に関する基本理念として「対話を根幹とした自学自習」を掲げています。京都大学の目指す教育は、学生が教員から高度の知識や技術を習得しつつ、同時に周囲の多くの人々とともに研鑽を積みながら、主体的に学問を深めることができるように教え育てることです。なぜなら、自らの努力で得た知見こそが、次の学術展開につながる大きな力となるからです。このため、京都大学は、学生諸君に、大学に集う多様な人々との交流を通じて、自ら学び、自ら幅広く課題を探求し、解決への道を切り拓く能力を養うことを期待するとともに、その努力を強く支援します。このような方針のもと、優れた学知を継承し創造的な精神を養い育てる教育を実践するため、自ら積極的に取り組む主体性をもった人を求めています。
京都大学は、その高度で独創的な研究により世界によく知られています。そうした研究は共通して、多様な世界観・自然観・人間観に基づき、自由な発想から生まれたものであると同時に、学問の基礎を大切にする研究、ないし基礎そのものを極める研究であります。優れた研究は必ず確固たる基礎的学識の上に成り立っています。

京都大学が入学を希望する者に求めるものは、以下に掲げる基礎的な学力です。

1. 高等学校の教育課程の教科・科目の修得により培われる分析力と俯瞰力
2. 高等学校の教育課程の教科・科目で修得した内容を活用する力
3. 外国語運用能力を含むコミュニケーションに関する力

このような基礎的な学力があってはじめて、入学者は、京都大学が理念として掲げる「自学自習」の教育を通じ、自らの自由な発想を生かしたより高度な学びへ進むことが可能となります。
京都大学は、本学の学風と理念を理解して、意欲と主体性をもって勉学に励むことのできる多様な人々を国内外から広く受け入れます。
受入れにおいては、各学部の理念と教育目的に応じて、その必要とするところにしたがい、入学者を選抜します。
一般選抜では、教科•科目等を定めて、大学入学共通テストと個別学力検査の結果を用いて基礎学力を評価します。
特色入試では、書類審査と各学部が定める方法により、高等学校での学修における行動や成果、個々の学部・学科の教育を受けるにふさわしい能力と志を評価します。

各学部のアドミッション・ポリシー　www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/education/undergrad

「高大接続型」特色入試

本学は、平成28年度入学者選抜から高等学校における幅広い学習に裏付けられた総合力と学ぶ力および高い志を評価し、個々の学部が定めたカリキュラムと教育コースを受けるにふさわしい学力と意欲を備えた者を選抜する「京都大学特色入試」を導入しています。

高大接続と個々の学部の教育を受ける基礎学力を重視し、
1 高等学校での学修における行動と成果の判定
2 個々の学部におけるカリキュラムや教育コースへの適合力の判定
を行い、1と2の判定を併せて、志願者につき高等学校段階までに育成されている学ぶ力および個々の学部の教育を受けるにふさわしい能力並びに志を総合的に評価して選抜します。詳しくは、Webサイトで紹介しています。

www.kyoto-u.ac.jp/ja/admissions/tokusyoku

学部

学部	学科	学科目等
	附属施設等	
総合人間学部 平成4年10月開設	総合人間学科	数理・情報科学、人間・社会・思想、芸術文化、認知・行動・健康科学、言語科学、東アジア文明、共生世界、文化・地球環境、物質科学、地球・生命環境
文学部 明治39年9月開設	人文学科	哲学基礎文化学、東洋文化学、西洋文化学、歴史基礎文化学、行動・環境文化学、基礎現代文化学
教育学部 昭和24年5月開設	教育科学科	現代教育基礎学、教育心理学、相関教育システム論
法学部 明治32年9月開設		基礎法学、公法、民刑事法、政治学
経済学部 大正8年5月開設	経済経営学科	理論・情報、経済史・思想史、財政・金融、産業・労働、国際経済、経営、会計
理学部 大正3年7月開設	理学科	数学、物理学・宇宙物理学、地球惑星科学、化学、生物科学
医学部 明治32年9月開設	医学科	分子生物学、細胞学・組織学、発生学・遺伝学、人体構造機能学、臨床入門医学、環境・社会医学、内科学、外科学、眼科学、婦人科学・産科学、小児科学、皮膚科学、形成外科学、泌尿器科学、耳鼻咽喉科学、整形外科学、精神医学、放射線医学・核医学、麻酔学、臨床神経学、臨床検査医学、口腔外科学
	人間健康科学科	先端看護科学、先端リハビリテーション科学、総合医療科学
	病院（明治32年12月開設）	
薬学部 昭和35年4月開設	薬科学科	創薬科学
	薬学科	医療薬科学
工学部 大正3年7月開設	地球工学科	土木工学、環境工学、資源工学
	建築学科	建築学
	物理工学科	機械システム学、材料科学、エネルギー応用工学、原子核工学、宇宙基礎工学
	電気電子工学科	電気電子工学
	情報学科	計算機科学、数理工学
	理工化学科	創成化学、先端化学、化学プロセス工学
農学部 大正12年11月開設	資源生物科学科	資源生物科学
	応用生命科学科	応用生命科学
	地域環境工学科	地域環境工学
	食料・環境経済学科	食料・環境経済学
	森林科学科	森林科学
	食品生物科学科	食品生物科学

（注）改組により、学年進行完了後廃止される旧専攻等については、記載していない

大学院

京都大学入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

［大学院課程］

京都大学は、創立以来の「自由の学風」のもと、世界最高水準の研究を推進し、優れた研究者、ならびに高度専門職業人の養成に努めてきました。大学院の各研究科は、このような学風と学術の伝統を踏まえて、さらに努力を重ね、世界に誇る独創的な学術研究の推進と、社会の各方面で指導的な役割を果たす人材の養成に取り組みたいと考えています。そのために、日本国内はもとより世界各地から、優れた資質を有し学問に対する意欲にあふれた人を広く受け入れたいと願っています。

大学院の各研究科では、独自に教育と研究の理念・目的を定めて、それぞれの分野で積極的な活動をおこなっています。その高度で独創的な研究の成果は、わが国だけでなく国際的にも注目されています。そうした研究は共通して、京都大学らしい多様な世界観・自然観・人間観に基づく自由な研究であると同時に、学問の基礎を大切にする研究、ないし基礎そのものを極める研究であります。京都大学は、このような大学の学風や伝統を理解し、自ら課題を設定して探求するための充分な基礎学力を備えており、専門分野で積極的な研究をおこなう意欲をもった人の入学を期待しています。

［専門職大学院課程］

京都大学に設置された専門職大学院は、本学独自の学風と伝統を踏まえながらも、専門職大学院が目的とする、高度で専門的な知識・能力を備えた専門職業人の養成を使命として、積極的に教育と研究を進めています。専門職大学院は、それぞれの理念や教育方針のもとで、独自のカリキュラムを整え、理論と実務をつなぐ実践的な教育をおこなっており、その入学者選抜にあたっては、優れた資質を有する人を幅広く受け入れたいと願っています。学士課程の卒業生だけでなく、すでに専門職を経験しさらに高い専門的能力を得たいと願う社会人も、積極的に受け入れたいと考えています。

各研究科等のアドミッション・ポリシー　www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/graduate/daigakuin/grad

大学院

◎印は寄附講座

研究科	専攻等	基幹講座等
	附属施設等	
文学研究科 昭和28年4月開設	文献文化学	東洋文献文化学、西洋文献文化学
	思想文化学	思想文化学
	歴史文化学	歴史文化学
	行動文化学	行動文化学
	現代文化学	現代文化学
	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境	文化越境
	（専攻共通）	総合文化学
	文化遺産学・人文知連携センター（平成31年4月開設）	
教育学研究科 昭和28年4月開設	教育学環	教育・人間科学、教育認知心理学、臨床心理学、教育社会学、連携教育学
	心理教育相談室（昭和55年4月開設）、臨床教育実践研究センター（平成9年4月開設）	
法学研究科 昭和28年4月開設	法政理論	法史学、法理論、外国法、公法、国際関係法、民事法、企業関係法、社会法、刑事法、政治史、政治行政分析、公共政策
	法曹養成	法理論系、公法系、民事法系、刑事法系、法実務系
	法政策共同研究センター（令和3年4月開設）	
経済学研究科 昭和28年4月開設	経済学	経済理論、統計・情報分析、歴史・思想分析、比較制度・政策、金融・財政、市場動態分析、現代経済学、国際経営・経済分析、経営管理・戦略、市場会計分析、事業創成、ファイナンス工学、ビジネス科学
	京都大学国際連携グローバル経済・地域創造	
	プロジェクトセンター（平成12年11月開設）、東アジア経済研究センター（平成14年12月開設）	

研究科	専攻等	基幹講座等
	附属施設等	
理学研究科 昭和28年4月開設	数学・数理解析	相関数理、表現論代数構造論、多様体論、解析学、基礎数理、アクチュアリーサイエンス客員
	物理学・宇宙物理学	相関重力基礎論、物性基礎論、非線形物理学、物質物理学、量子光学、物質・時空基礎論、粒子物理学、核物理学、宇宙放射学、宇宙物理学、宇宙構造学
	地球惑星科学	相関地球惑星科学、固体地球物理学、水圏地球物理学、大気圏物理学、太陽惑星系電磁気学、地球テクトニクス、地球物質科学、地球生物圏史
	化学	相関化学、理論化学、物理化学、物性化学、無機化学、有機化学、生物化学
	生物科学	相関動植共生学、自然史学、動物科学、人類学、分子植物科学、進化植物科学、情報分子細胞学、機能統合学、高次情報形成学
	天文台［花山天文台（昭和4年10月開設）、飛騨天文台（昭和43年11月開設）、岡山天文台（平成30年4月開設）］、地磁気世界資料解析センター（昭和52年4月開設）、地球熱学研究施設本部（平成9年4月開設）、地球熱学研究施設火山研究センター（平成9年4月開設）、サイエンス連携探索センター（平成31年4月開設）、植物園（大正12年4月開設）、霊長類フィールド研究センター（令和8年4月開設）	
医学研究科 昭和30年7月開設	医学	生体情報科学、生体構造医学、生体制御医学、腫瘍生物学、基礎病態学、感染・免疫学、法医学、内科学、皮膚生命科学、発生発達医学、放射線医学、臨床病態解析学、外科学、侵襲反応制御医学、器官外科学、感覚運動系外科学、分子生体統御学、遺伝医学、高次脳科学、脳病態生理学、◎呼吸管理睡眠制御学、◎地域医療システム学、◎運動器機能再建学、◎リウマチ性疾患先進医療学、◎健康加齢医学、◎新生児学、◎多系統萎縮症治療学、◎消化器腫瘍制御・臓器再生外科学、◎頭頸部腫瘍先進治療学、◎医療機器等開発規制科学講座、◎脳機能総合研究センター教育脳科学
	医科学	
	社会健康医学系	健康解析学、健康管理学、健康要因学、国際保健学、◎社会的インパクト評価学講座、◎ヘルスセキュリティセンター安全安心科学講座
	人間健康科学系	先端基盤看護科学、先端中核看護科学、先端広域看護科学、先端理学療法学、先端作業療法学、基礎系医療科学、臨床系医療科学、理工系医療科学、近未来システム・技術創造
	京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携	
	（専攻共通）	先端・国際医学
	動物実験施設（昭和47年5月開設）、先天異常標本解析センター（昭和50年4月開設）、総合解剖センター（昭和54年4月開設）、脳機能総合研究センター（平成22年4月開設）、ゲノム医学センター（平成16年4月開設）、医学教育・国際化推進センター（平成29年4月開設）、がん免疫総合研究センター（令和2年4月開設）、医療DX教育研究センター（令和4年4月開設）、ヘルスセキュリティセンター（令和6年4月開設）	
薬学研究科 昭和28年4月開設	薬科学	薬品創製化学、薬品機能統御学、薬品製剤設計学、生体分子薬学、生体機能薬学、生体情報薬学
	薬学	薬品動態医療薬学、病態機能解析学
	創発医薬科学	創発医薬科学
	薬用植物園（昭和48年4月開設）、統合薬学教育開発センター（平成22年4月開設）	
工学研究科 昭和28年4月開設	社会基盤工学	応用力学、資源工学、構造工学、水工学、地盤力学、空間情報学、都市基盤設計学、◎災害リスクマネジメント工学（JR西日本）、◎INPEX 脱炭素社会実現エネルギー資源開発工学
	都市社会工学	都市社会計画学、交通マネジメント工学、地震ライフライン工学、構造物マネジメント工学、河川流域マネジメント工学、ジオマネジメント工学、都市基盤システム工学、地球資源学
	都市環境工学	環境デザイン工学、環境システム工学、環境衛生学、◎住友電工グループ社会貢献基金「地球環境システム」
	建築学	建築保全再生学、人間生活環境学、建築史学、建築構法学、建築環境計画学、建築設計学、建築構造学、建築生産工学、都市空間工学、居住空間学、環境材料学、環境構成学
	機械理工学	機械システム創成学、生産システム工学、機械材料力学、流体理工学、物性工学、機械力学、先端機械理工学、◎京都製作所次世代シンセシス科学人材育成、◎京都製作所次世代基礎力学人材育成
	マイクロエンジニアリング	構造材料強度学、ナノシステム創成工学、ナノサイエンス、マイクロシステム創成、◎京都製作所次世代シンセシス科学人材育成、◎京都製作所次世代基礎力学人材育成
	航空宇宙工学	航空宇宙力学、航空宇宙基礎工学、航空宇宙システム工学、◎京都製作所次世代シンセシス科学人材育成、◎京都製作所次世代基礎力学人材育成
	原子核工学	量子ビーム科学、量子物質工学、核エネルギー工学
	材料工学	材料設計工学、材料プロセス工学、先端材料物性学、材料物性学、先端材料機能学、材料機能学、◎非鉄製錬学
	電気電子デジタル理工学	デジタル・グリーン理工学、システム・生体工学、電磁工学、極限電子機能工学、量子物理工学、電子物性工学、量子機能工学、◎優しい地球環境を実現する先端電気機器工学
	化学理工学	材料化学、エネルギー変換化学、物質機能化学、物理化学、高分子合成化学、高分子物理化学、合成化学、生物化学、化学工学、プロセス工学、◎ガラス基礎科学
	光・電子理工学教育研究センター（昭和53年4月開設）、流域圏総合環境質研究センター（平成7年4月開設）、量子理工学教育研究センター（平成11年4月開設）、桂インテックセンター（平成13年4月開設）、情報センター（平成14年4月開設）、環境安全衛生センター（平成16年4月開設）、工学基盤教育研究センター（平成30年4月開設）、学術研究支援センター（平成24年12月開設）、ミャンマー工学教育拡充支援ユニット（平成25年9月開設）、工学研究科次世代学際院（令和5年4月開設）、光量子センシング教育研究センター（令和7年4月開設）	

大学院

◎印は寄附講座、◆印は基幹協力連携講座、△印は流動分野

研究科	専攻等	基幹講座等
	附属施設等	
農学研究科 昭和28年4月開設	農学	作物科学、園芸科学、耕地生態科学、品質科学
	森林科学	森林環境科学、森林保全管理学、生物材料工学、生物材料科学
	応用生命科学	応用生化学、分子細胞科学、応用微生物学、生物機能化学
	応用生物科学	資源植物科学、植物保護科学、動物遺伝増殖学、動物機能開発学、海洋生物科学
	地域環境科学	比較農業論、生産生態科学、地域環境開発工学、地域環境管理工学、生物生産工学
	生物資源経済学	農企業経営情報学、国際農林経済学、比較農史農学論、◎ネイチャーポジティブ・エコノミー講座
	食品生物科学	食品生命科学、食品健康科学、食品生産工学
	農場 本場（昭和3年11月開設・平成28年4月移転）、京都農場（大正13年5月開設）、牧場（昭和49年4月開設）	
人間・環境学研究科 平成3年4月開設	人間・環境学	数理・情報科学、人間・社会・思想、芸術文化、認知・行動・健康科学、言語科学、東アジア文明、共生世界、文化・地域環境、物質科学、地球・生命環境
	学術越境センター（令和5年4月開設）	
エネルギー科学研究科 平成8年4月開設	エネルギー社会・環境科学	社会エネルギー科学、エネルギー社会環境学
	エネルギー基礎科学	エネルギー反応学、エネルギー物理学
	エネルギー変換科学	エネルギー変換システム学、エネルギー機能設計学
	エネルギー応用科学	エネルギー材料学、資源エネルギー学
アジア・アフリカ地域研究研究科 平成10年4月開設	東南アジア地域研究	生態環境論、地域変動論、◆総合地域論
	アフリカ地域研究	生業生態論、社会共生論、アフリカ潜在力
	グローバル地域研究	平和共生・生存基盤論、イスラーム世界論、南アジア・インド洋世界論
情報学研究科 平成10年4月開設	情報学	脳認知科学、認知システム、知能メディア、社会情報モデル、社会情報ネットワーク、生物圏情報学、応用解析学、非線形物理学、応用数理学、応用数学、システム数理、数理物理学、人間機械共生系、システム構成論、システム情報論、コンピュータ工学、通信システム工学、集積システム工学
	次世代情報・AI教育研究センター（令和7年8月開設）	
生命科学研究科 平成11年4月開設	統合生命科学	遺伝機構学、多細胞体構築学、細胞全能性発現学、応用生物機構学、環境応答制御学
	高次生命科学	認知情報学、体制統御学、高次応答制御学、高次生体統御学、生命科学教育学・遺伝学、システム生物学、ゲノム生物学
	放射線生物研究センター（平成30年4月開設）、生命情報解析教育センター（令和5年4月開設）	
総合生存学館 平成25年4月開設	総合生存学	総合生存学
地球環境学堂・地球環境学舎 平成14年4月開設	学堂　地球益学廊	地球環境政策論、△環境経済論、地球益経済論、△持続的農村開発論、△水環境保全論、△比較社会制度論、環境マーケティング論、△美術史・文化論、環境教育論
	学堂　地球親和技術学廊	環境調和型産業論、社会基盤親和技術論、人間環境設計論、△生物多様性保全論、△景観生態保全論、△生物材料化学論、◎地球環境基盤の持続化デザイン論
	学堂　資源循環学廊	地域資源計画論、△都市基盤デザイン論、△親環境フォトセラミック材料化学論、△生産環境微生物学論、△陸域生態系管理論、統合環境学設計論
	学舎　地球環境学	
	学舎　環境マネジメント	
	三才学林（平成14年4月開設）	
公共政策連携研究部・公共政策教育部 平成18年4月開設	研究部	公共政策第一、公共政策第二
	教育部　公共政策	
経営管理研究部・経営管理教育部 平成18年4月開設	研究部	経営管理、都市・地域マネジメント客員、国土マネジメント客員、プロジェクトファイナンス客員、 ◎企業金融と資本市場（みずほ証券）、◎道路アセットマネジメント政策（NEXCO西日本・阪神高速）、 ◎光亜興産官民協働まちづくり実践（川村光壽）、◎港湾物流高度化、 ◎管理会計（経営会計専門家協会・牧誠財団）、 ◎国際メガ・インフラマネジメント政策（八千代エンジニヤリング）、 ◎インテグレイティド・ホスピタリティ（グリーンハウス）、◎プルータス・コンサルティング、 ◎プライベート・エクイティ（ポラリス・キャピタル・グループ）、 ◎アート・コミュニケーションデザインと組織経営、◎ブレインヘルスケア・ビジネスエコシステム、 ◎哲学的企業家研究、◎グリーン・アントレプレナーシップ研究、◎日本M&Aセンターホールディングス、 ◎スタートアップM&A（ストライク）、◎レジリエンス経営科学研究、 ◎Creativity in Humanities and Aesthetics（CHA）、◎ユナイテッドマネージャーズジャパン、 ◎キュレーション理論・実践とマネジメント、◎UACJ－企業財務と企業風土の関係分析－、 ◎プロジェクトマネジメント評価（近畿地域づくりセンター）、 ◎新会計人養成（辻・本郷グループ）、◎株式市場の法制度と価格形成研究
	教育部　経営科学	
	教育部　経営管理	
	経営研究センター（平成21年7月開設）	

（注）改組により、学年進行完了後廃止される旧専攻等については、記載していない

附置研究所

附置研究所

★印は国際共同利用・共同研究拠点、※印は共同利用・共同研究拠点、☆印は大部門、□印は研究系、◇印は客員研究部門、◎印は寄附研究部門

研究所	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
化学研究所★ 大正15年10月開設	化学に関する特殊事項の学理及びその応用の研究を行う。
	□物質創製化学、□材料機能化学、□生体機能化学、□環境物質化学、□複合基盤化学
	先端ビームナノ科学センター（平成16年4月開設）、元素科学国際研究センター（平成15年4月開設）、バイオインフォマティクスセンター（平成13年4月開設）
人文科学研究所※ 昭和14年8月開設	世界文化に関する人文科学の総合研究を行う。
	☆文化研究創成、☆文化生成、☆文化表象、☆文化構成、☆文化連関
	現代中国研究センター（平成19年4月開設）、人文情報学創新センター（昭和40年4月開設）
医生物学研究所※ 平成28年10月開設	ウイルス学及び再生医科学に関する学理及びその応用の研究を行う。
	☆ウイルス感染、☆再生組織構築、☆生命システム
	感染症モデル研究センター（平成14年4月開設）、再生実験動物施設（昭和56年4月開設）、ヒトES細胞研究センター（令和2年4月開設）
エネルギー理工学研究所※ 平成8年5月開設	エネルギーの生成、変換及び利用の高度化に関する研究を行う。
	☆エネルギー生成、☆エネルギー機能変換、☆エネルギー利用過程
	エネルギー複合機構研究センター（平成8年5月開設）、カーボンネガティブ・エネルギー研究センター（令和4年8月開設）、◎環境微生物学（竹中工務店、東洋ガラス）
生存圏研究所※ 平成16年4月開設	生存圏科学に関する研究及び人材育成を行う。
	□生存圏診断統御、□生存圏開発創成
	生存圏未来開拓研究センター（令和4年4月開設）
防災研究所※ 昭和26年4月開設	災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究を行う。
	☆社会防災、☆地震防災、☆地盤災害、☆気象・流域災害、◎地震リスク評価高度化（阪神コンサルタンツ）、◎流域土砂マネジメント
	巨大災害研究センター（平成8年5月開設）、地震災害研究センター（令和4年8月開設）、火山防災研究センター（令和6年7月開設）、斜面未災学研究センター（令和5年4月開設）、気候変動適応研究センター（令和6年7月開設）、水資源環境研究センター（昭和53年4月開設）
基礎物理学研究所★ 昭和28年8月開設	基礎物理学に関する理論的研究を行う。
	☆物理学基礎、☆物質構造、☆極限構造
経済研究所※ 昭和37年4月開設	産業経済に関する総合研究を行う。
	☆経済情報解析、☆経済制度、☆経済戦略、☆ファイナンス、☆現代経済分析
	複雑系経済研究センター（平成16年4月開設）
数理解析研究所★ 昭和38年4月開設	数理解析に関する総合研究を行う。
	☆基礎数理、☆無限解析、☆応用数理
	計算機構研究施設（昭和46年4月開設）
複合原子力科学研究所※ 昭和38年4月開設	原子炉による実験及びこれに関連する研究を行う。
	☆原子力基礎工学、☆粒子線基礎物性、☆放射線生命科学
	粒子線腫瘍学研究センター（昭和51年5月開設）、安全原子力システム研究センター（昭和50年4月開設）
東南アジア地域研究研究所※ 平成29年1月開設	東南アジアを主とした世界諸地域に関する総合研究を行う。
	☆相関地域、☆政治経済共生、☆社会共生、☆環境共生、☆グローバル生存基盤、◇地域研究国外、◇地域研究国内
iPS細胞研究所 平成22年4月開設	iPS細胞に関する学理及びその応用の研究を行う。
	☆未来生命科学開拓、☆臨床応用研究、☆基盤技術、◎上廣倫理
ヒト行動進化研究所 令和8年4月開設	サル類を対象としてヒトの行動特性やその進化の生物学的基盤を明らかにするための実験的研究を行う。
	☆基盤研究部門、☆展開研究部門、☆連携研究部門

桂キャンパス（Aクラスター）

宇治キャンパス

教育研究施設等

全国共同利用施設

※印は共同利用・共同研究拠点、☆印は大部門、◎印は寄附研究部門

全国共同利用施設	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
学術情報メディアセンター※ 平成14年4月開設	情報基盤及び情報メディアの高度利用に関する研究開発を行い、教育研究等の高度化を支援する。 また、情報環境機構の行う業務を支援する。
	☆ネットワーク、☆コンピューティング、☆社会情報解析基盤、☆ディジタルコンテンツ、☆連携
生態学研究センター※ 平成3年4月開設	生態学・生物多様性科学に関する研究を行う。
	☆生態学
野生動物研究センター※ 平成20年4月開設	野生動物に関する教育研究を行い、地球社会の調和ある共存に貢献する。
	☆陸圏保全、☆水圏保全、☆動物福祉、☆分子保全
	幸島観察所（昭和44年6月開設）、屋久島観察所（昭和58年4月開設）、熊本サンクチュアリ（平成23年8月開設）

学内共同教育研究施設

※印は教育関係共同利用拠点

学内共同教育研究施設	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
総合博物館 平成9年4月開設	学術標本資料の収集・収蔵と調査研究を主たる活動とし、資料の教育研究への活用をはかるとともに、展覧会等を通じて本学の研究成果の公開に貢献する。また、教育研究の過程で生産される各種資料を体系的に収集・保存し、運用する研究資源アーカイブ事業を行う。
フィールド科学教育研究センター 平成15年4月開設	森林生態系、里域生態系及び海洋生態系をつなぐ現場教育とフィールド研究を行うとともに、学内及び国内外からの共同利用に供する。
	研究推進、森林生態系、里域生態系、海洋生態系
	※芦生研究林（大正10年4月開設）、※北海道研究林標茶区（昭和24年4月開設）、 ※北海道研究林白糠区（昭和25年6月開設）、和歌山研究林（大正15年1月開設）、※上賀茂試験地（大正15年9月開設）、 徳山試験地（昭和6年3月開設）、北白川試験地（大正13年5月開設）、紀伊大島実験所（昭和15年4月開設）、 ※舞鶴水産実験所（昭和47年5月開設）、※瀬戸臨海実験所（大正11年7月開設）
福井謙一記念研究センター 平成14年4月開設	ノーベル化学賞を受賞された福井謙一博士の研究理念を継承し、 基礎化学及び関連する科学の諸分野に関する研究を発展させ、学術研究の向上を図る。
	総合研究、理論研究

支援組織

◎印は寄附研究部門

学内組織	設置目的
	附属施設等
グローバル・エンゲージメント・オフィス 令和8年4月開設	学内の国際関係事業を実施する組織等を有機的に連携させつつ、本学全体の研究・教育・成長戦略を跨ぐ国際戦略や国際化推進の方針を決定・実行する。併せて、海外の大学との関係強化、海外拠点の設置・運営、国際交流にかかる危機管理体制の強化を行う。
情報環境機構 平成17年4月開設	全学の情報基盤の充実及びこれに基づく情報環境の整備等を推進するための全学組織として、全学の情報基盤に関する企画、整備、管理及び運用、多様な情報サービスの提供及びそのための高度かつ安全な情報環境の構築及び提供及び高度な情報技術、情報活用能力を備えた人材の育成を行う。
	IT 基盤センター（令和6年1月開設）、データ運用支援基盤センター（令和6年1月開設）
総合研究推進本部 令和7年1月開設	あらゆる分野における自由で卓越した知の創生環境を充実させるとともに、研究活動の適正な分析に基づく戦略的な研究推進及び体制の強化を行い、本学の持続的な成長を実現するための全学組織として、研究推進に関する総合マネジメント業務を実施する。
教育改革戦略本部 令和7年4月開設	学部、研究科等及び教育に関する全学組織と連携して、本学の教育上の複合的な諸課題を解決するための戦略的な教育改革を企画立案し、それを推進するための横断的な教育の実行体制を整備するとともに、教育改革による成果の分析及び評価を行い、もって本学における人材の育成機能の充実に資する。
	高大接続・入試センター（令和7年4月開設）
国際高等教育院 平成25年4月開設	教養・共通教育を実施するとともに、教養・共通教育全体の企画及び運営を総括する。
	国際学術言語教育センター（平成26年4月開設）、日本語・日本文化教育センター（平成28年4月開設）、 データ科学イノベーション教育研究センター（平成29年4月開設）
大学院教育支援機構 令和3年10月開設	研究科等が担う研究者養成及び高度専門職業人養成の機能に関し、充実強化を図るための必要な支援を行う。
学生総合支援機構 令和４年４月開設	学生相談・学生支援の全学機構として、学生等の修学上・適応上及び進路上の個人相談の受付・対応、障害のある学生等の修学上等の支援、学生等の修学上の問題に係る教員からの相談の対応等を行う。
	ディスアビリティ・インクルージョンセンター（令和7年4月開設）

学内組織	設置目的
	研究部門等
	附属施設等
図書館機構 平成17年4月開設	附属図書館及び部局の図書館等が連携して、図書、学術情報データベース等を収集、運用、整備するとともに、学外の学術情報資源の効率的な利用サービスの体制を整備することにより、学生、研究者等の学術情報の活用を促進する。
人と社会の未来研究院 令和4年4月開設	人文・社会科学系の学際研究及び文理融合を含む新学術領域の創生を促進するとともに、産官学の積極的な連携を進め、既存の知を越えた「人文・社会科学の未来形の発信」の推進に必要な支援を行う。
	◎上廣倫理財団　◎こころの豊かさ
成長戦略本部 令和6年4月開設	社会及び経済におけるイノベーションを創出するとともに、社会からの多様な支援及び資金の好循環の形成により本学の持続的な成長を実現するため、社会価値の創造及び社会との連携深化に関する企画及びマネジメント並びにそれに関連する業務を実施する。
環境安全保健機構 平成17年4月開設	環境安全保健業務及び低温物質管理業務を推進する全学組織として、学生総合支援機構とも連携を図り、環境安全保健活動を総合的かつ効果的に行う。
大学文書館 平成12年11月開設	公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）に基づく特定歴史公文書等その他京都大学の歴史に係る各種の資料の収集、整理、保存、閲覧及び調査研究を行う。

高等研究院

○印は連携研究拠点

学内組織	設置目的	
高等研究院 平成28年4月開設	本学の特色及び強みを活かして国際的な最先端研究を展開することにより学術の発展及び人材育成を図るとともに、その研究による成果を社会に還元する。	
	研究拠点	
	物質ー細胞統合システム拠点（平成19年10月開設、平成29年4月高等研究院の研究拠点として改組）	「世界トップレベル研究拠点プログラム」を継承し、物質科学と細胞科学を統合した新たな学問領域の創出を目指す。
	ヒト生物学高等研究拠点（平成30年10月開設）	「世界トップレベル研究拠点プログラム」として、多分野を融合した学際的方法論を用いた先進的ヒト生物学の確立を目指す。
	連携研究拠点等	
	○理研ー京大最先端研究プラットフォーム（平成30年3月開設、令和7年4月改称）、 ○AI for Materials 国際連携研究拠点（AI4M-hub）（令和8年4月開設）	

その他の学内組織

学内組織	設置目的
	附属施設等
アフリカ地域研究資料センター 平成8年4月開設	アフリカにおける学術研究および交流の推進、国際学術誌AfricanStudyMonographsの編集刊行、公開研究会、公開シンポジウム、市民公開講座の開催、国際学術協定等に基づく研究交流の推進、社会貢献プロジェクトの推進、関連研究機関との情報交換を行う。
白眉センター 平成21年9月開設	次世代研究者育成支援事業の企画運営を行うとともに、同事業により雇用する教員の受入部局との協議調整を行う。 その他、次世代研究者育成支援事業の円滑な実施に関し必要な事項を処理する。
学際融合教育研究推進センター 平成22年3月開設	学際的な教育研究を推進するための支援を行う。
	ナノテクノロジーハブ拠点ユニット（平成22年11月開設） 政策のための科学ユニット（平成24年1月開設） アジア研究教育ユニット（平成24年12月開設） バイオ・高分子ビッグデータによる地球と人類に優しいソフト材料の創出拠点ユニット（令和4年4月開設） 重水素学研究拠点ユニット（令和5年4月開設） 「官」と「民」の関係ガバナンス実践研究ユニット（令和6年9月開設） 文化財保存のための環境制御に関する実践研究ユニット（令和7年4月開設） 国際関係学ユニット（令和8年1月開設） こころを育む人と社会の総合研究ユニット（令和8年4月開設） Substantia 応用生理化学研究ユニット（令和8年4月開設） 環ヒマラヤ綜合研究ユニット（令和8年4月開設） 熱帯林未来共創ユニット（令和8年4月開設）
研究連携基盤 平成27年4月開設	研究所等の連携の強化及び支援、本学における学際的研究の推進及び支援、 研究所等における研究者育成の推進及び支援に関する業務を行う。
男女共同参画推進本部 平成26年4月開設	男女共同参画の推進に係る諸施策を企画立案及び実施、男女共同参画に係る調査及び分析 その他男女共同参画の推進及び支援に関する業務を行う。